



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社揚羽 上場取引所 東  
 コード番号 9330 URL <https://www.ageha.tv/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 剛宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 大川 成儀 TEL 03(6280)3336  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,736	24.2	113	0.6	112	2.2	74	△5.8
2022年9月期	1,398	19.7	113	152.8	110	121.6	79	152.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	74.10	73.98	12.1	9.2	6.6
2022年9月期	79.55	—	28.9	11.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は2023年9月21日に東京証券取引所グロス市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2023年9月21日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,462	927	63.4	654.15
2022年9月期	972	314	32.4	314.58

(参考) 自己資本 2023年9月期 927百万円 2022年9月期 314百万円

- (注) 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	49	△5	432	1,077
2022年9月期	146	△7	△122	600

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	856	△5.0	120	△24.0	119	△24.4	76	△26.3	53.77
通期	1,650	△5.0	161	41.8	158	40.8	100	33.6	70.56

(注) 1. 詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2024年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2023年9月期末の発行済株式数（除く自己株式）で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	1,417,800株	2022年9月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	－株	2022年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,010,925株	2022年9月期	1,000,000株

(注) 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や、大幅な物価上昇や為替相場の急変動などの不安要素もあり、先行きには不透明さが見られております。

当社は、「一社でも多くの企業のブランディングに伴走し、日本のビジネスシーンを熱く楽しくする!」というミッションを掲げ、昨今、企業において高まるコーポレートブランディングに関する課題解決のニーズに応えるべく、クライアント企業を分析し、独自性や強みを見出し、ブランディングにおける課題導出・戦略策定といったコンサルティングから映像、WEBサイト、グラフィック（パンフレット等）といったクリエイティブツールの制作、ソリューション（課題解決等）までのサービスを一气通貫、そして循環させながら提供できる“伴走者”であることを強みとし、企業のブランディングを支援するサービスの提供に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は1,736,902千円（前年同期比24.2%増）となりました。事業支援領域別では、リクルーティング支援領域は主にリクルーティング映像及びグラフィック案件の減少で543,492千円（前年同期比8.7%減）となり、コーポレート支援領域は主にBtoB企業支援の伸長及び大型案件の納品が寄与し1,193,409千円（前年同期比48.5%増）となりました。コスト面では、大型案件納品に伴う外注費の増加や採用強化に伴う人件費増により販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の伸び（前年同期比24.2%増）がそれらを吸収し、営業利益は113,803千円（同0.6%増）、経常利益は112,590千円（同2.2%増）となりました。また、賃上げ促進税制（前事業年度は所得拡大促進税制）による税額控除額が前年同期比で減少したことや新規上場に伴う増資により留保金課税が発生したこと等の影響で税金費用が増加し、当期純利益は74,905千円（同5.8%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,356,044千円となり、前事業年度末に比べて498,340千円増加いたしました。これは主に仕掛品が39,513千円減少したものの、現金及び預金が476,577千円、期末日前の売上高が増加したことにより売掛金が56,820千円増加したこと等によるものであります。固定資産は106,182千円となり、前事業年度末に比べて8,492千円減少いたしました。これは主に法定実効税率の変更に伴い繰延税金資産が9,017千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、1,462,226千円となり、前事業年度末に比べて489,848千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は296,798千円となり、前事業年度末に比べて22,400千円減少いたしました。これは主に買掛金が12,245千円、前年度分及び中間納付に伴い未払法人税等が12,956千円減少したこと等によるものであります。固定負債は237,973千円となり、前事業年度末に比べて100,629千円減少いたしました。これは主に長期借入金100,702千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、534,772千円となり、前事業年度末に比べて123,029千円減少いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は927,453千円となり、前事業年度末に比べて612,877千円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う増資により資本金が268,990千円及び資本準備金が268,990千円、当期純利益の計上により利益剰余金が74,905千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%（前事業年度末は32.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より476,577千円増加し、1,077,216千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は49,920千円（前年同期は資金の増加146,274千円）となりました。これは、主に売上債権の増加額56,820千円により減少したものの、税引前当期純利益112,590千円、棚卸資産の減少額39,623千円、未払法人税等（外形標準課税）の増加額11,024千円により増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は5,180千円(前年同期は資金の減少7,867千円)となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出4,304千円により減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は432,537千円(前年同期は資金の減少122,401千円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出97,164千円により減少したものの、株式の発行による収入537,980千円により増加したものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当事業年度に計上した大型案件の影響で売上高は減収となるものの、全般的に各受注案件において利益率を重視した取り組みを行うことで、売上総利益は前年同期比で増加する見通しです。この増加額が採用強化による人件費増等の販売費及び一般管理費増加影響を上回り、加えて当事業年度の営業外費用に計上した上場関連費用が発生しない事から、段階利益は大きく増加する見通しです。これらの要因により、2024年9月期は売上高1,650,000千円(前年同期比5.0%減)、営業利益161,357千円(同41.8%増)、経常利益158,540千円(同40.8%増)、当期純利益100,037千円(同33.6%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	600,639	1,077,216
売掛金	156,825	213,646
仕掛品	75,519	36,006
貯蔵品	110	-
前渡金	0	715
前払費用	22,830	22,471
その他	1,777	5,986
流動資産合計	857,703	1,356,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,797	19,797
減価償却累計額	△8,094	△9,154
建物(純額)	11,702	10,642
工具、器具及び備品	17,883	17,168
減価償却累計額	△12,442	△13,736
工具、器具及び備品(純額)	5,440	3,431
有形固定資産合計	17,143	14,074
無形固定資産		
商標権	47	35
ソフトウェア	3,995	3,191
無形固定資産合計	4,042	3,226
投資その他の資産		
投資有価証券	73	185
出資金	10	-
長期前払費用	157	161
保険積立金	43,043	47,348
繰延税金資産	25,016	15,999
その他	25,186	25,186
投資その他の資産合計	93,488	88,881
固定資産合計	114,674	106,182
資産合計	972,378	1,462,226

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,947	32,701
1年内返済予定の長期借入金	97,164	100,702
未払金	77,750	73,211
未払費用	23,262	23,467
未払法人税等	34,115	21,159
未払消費税等	20,993	25,041
前受金	10,532	-
前受収益	5,572	6,172
預り金	4,859	14,341
流動負債合計	319,199	296,798
固定負債		
長期借入金	329,341	228,639
資産除去債務	9,262	9,334
固定負債合計	338,603	237,973
負債合計	657,802	534,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	278,990
資本剰余金		
資本準備金	-	268,990
資本剰余金合計	-	268,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	304,590	379,495
利益剰余金合計	304,590	379,495
株主資本合計	314,590	927,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△21
評価・換算差額等合計	△14	△21
純資産合計	314,576	927,453
負債純資産合計	972,378	1,462,226

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,398,556	1,736,902
売上原価	628,172	871,914
売上総利益	770,384	864,988
販売費及び一般管理費	657,215	751,185
営業利益	113,168	113,803
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	0	1
助成金収入	387	253
保険解約返戻金	-	18,320
その他	0	25
営業外収益合計	393	18,605
営業外費用		
支払利息	3,134	2,592
上場関連費用	-	12,616
株式交付費	-	4,411
その他	251	196
営業外費用合計	3,386	19,817
経常利益	110,175	112,590
税引前当期純利益	110,175	112,590
法人税、住民税及び事業税	42,738	28,668
法人税等調整額	△12,109	9,017
法人税等合計	30,629	37,685
当期純利益	79,545	74,905

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	—	—	225,044	225,044	235,044	—	—	235,044
当期変動額									
新株の発行	—	—	—			—			—
当期純利益				79,545	79,545	79,545			79,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△14	△14	△14
当期変動額合計	—	—	—	79,545	79,545	79,545	△14	△14	79,531
当期末残高	10,000	—	—	304,590	304,590	314,590	△14	△14	314,576

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	—	—	304,590	304,590	314,590	△14	△14	314,576
当期変動額									
新株の発行	268,990	268,990	268,990			537,980			537,980
当期純利益				74,905	74,905	74,905			74,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△7	△7	△7
当期変動額合計	268,990	268,990	268,990	74,905	74,905	612,885	△7	△7	612,877
当期末残高	278,990	268,990	268,990	379,495	379,495	927,475	△21	△21	927,453

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	110,175	112,590
減価償却費	7,318	4,652
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	3,134	2,592
助成金収入	△387	△253
保険解約返戻金	—	△18,320
上場関連費用	—	12,616
株式交付費	—	4,411
売上債権の増減額 (△は増加)	13,081	△56,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,567	39,623
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,300	603
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,849	△12,245
未払金の増減額 (△は減少)	46,697	△13,288
未払費用の増減額 (△は減少)	5,887	△3
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	11,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,605	4,048
前受金の増減額 (△は減少)	8,785	△10,532
その他	159	7,133
小計	175,222	87,826
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△3,085	△2,311
保険解約返戻金の受取額	—	18,320
法人税等の支払額	△25,868	△54,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,274	49,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,025	△365
無形固定資産の取得による支出	△550	△402
投資有価証券の取得による支出	△88	△119
敷金及び保証金の回収による収入	100	—
保険積立金の積立による支出	△4,304	△4,304
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,867	△5,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△122,401	△97,164
株式の発行による収入	—	537,980
株式の発行による支出	—	△3,205
上場関連費用の支出	—	△5,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,401	432,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,005	476,577
現金及び現金同等物の期首残高	584,633	600,639
現金及び現金同等物の期末残高	600,639	1,077,216

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ブランディング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	リクルーティング 支援領域	コーポレート 支援領域	合計
顧客との契約から生じる収益	595,065	803,491	1,398,556
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	595,065	803,491	1,398,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	リクルーティング 支援領域	コーポレート 支援領域	合計
顧客との契約から生じる収益	543,492	1,193,409	1,736,902
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	543,492	1,193,409	1,736,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パーソルテンプスタッフ株式会社	401,434千円	ブランディング事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	314.58円	654.15円
1株当たり当期純利益	79.55円	74.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	73.98円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年9月21日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年9月21日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	79,545	74,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,545	74,905
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,010,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,577
(うち新株予約権(株))	—	1,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約の数1,138個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。